

ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（連携型）

(実施期間：平成 27～32 年度)

代表機関：岐阜大学（総括責任者：森脇 久隆）

共同実施機関：岐阜薬科大学、岐阜女子大学、アピ株式会社

取組の概要

多様な設置主体(国立・市立・私立・民間企業)の連携機関を中核とする本事業は、各機関の特長を活かし、地域の要請に応える独創的な「連携型共同研究」を支援することによって、岐阜県全体としての企業と大学の総合的研究力向上を目指す。特に、企業インターンシップ制度の構築、人財バンク共同利用等によって、女性研究者の地元企業への就職支援、女性研究者(技術者)が上位職や学位取得にチャレンジする環境整備、休業期間中の応援・スキルアップと復職支援、さらには専門分野間の交流や転換が期待できる「研究者の地域循環型育成」を創造するものである。地元企業が期待する人材育成と女性研究者のキャリア形成によって、岐阜県の地域創生リーダーとして、女性研究者が活躍する地域社会を実現する。また、様々な取組の全体最適化を実現する「統括コーディネーター」を岐阜大学に配置し、共同実施機関及び地元企業等との連携の要としての役割を担う。

(1) 評価結果

総合評価	目標達成度	取組	取組の成果	実施体制	今後の進め方
A	b	a	a	a	a

総合評価：A（所期の計画と同等の取組が行われている）

(2) 評価コメント

設置主体が異なる県内4機関（国立大学法人、公立大学、私立女子大学、企業）が「地域循環型女性研究者育成」を掲げて連携を図り、代表機関のリーダーシップの下、女性研究者の活躍促進を図る先駆的な取組を広く地域に普及させたことは評価できる。また、「連携型共同研究プロジェクト支援制度」を構築し、女性研究代表による36件の共同研究を支援し、新たな競争的研究資金の獲得や女性研究者の昇任へ繋げたことは評価できる。代表機関においては女性研究者在職比率及び女性教授比率の数値目標が未達であり、今後は女性研究者の採用、昇任に向けた実効性の高いポジティブ・アクションの実施を期待する。

- ・ **目標達成度**：連携機関全体としては概ね所期の目標を達成しており、特に共同実施機関で順調に目標を達成していることは評価できる。しかしながら、代表機関においては、女性研究者在職比率、女性教授比率の目標が未達であり、今後は女性研究者の採用、昇任を加速するための具体的な取組の立案を期待する。
- ・ **取組**：「地域循環型女性研究者育成」の理念に基づき4機関の有意義な連携を図り、「連携型共同研究プロジェクト支援」により女性研究代表による36件の共同研究を支援し、また、民間企業等での「女性研究者インターンシップ」等の取組を積極的に進めたことは評価できる。代表機関における、女性限定公募の実施、工学部「多様な人材参画推進室」の設置、保育園の拡充、病児・病後児保育の実施等も評価できる。

- **取組の成果**：代表機関における実効性の高い取組が共同実施機関のみならず地域の教育機関や企業に普及し、「地域循環型女性研究者育成」の基盤が整備されたことは評価できる。「連携型共同研究プロジェクト支援」が、新たな競争的資金の獲得や研究代表者・共同研究者の昇任に繋がったこと、代表機関において教員の女性限定公募が応用生物科学部から工学部へ学内展開されたことは評価できる。
- **実施体制**：各連携機関の長が共同実施に関する協定を締結し、「機関長会議」、「連携協議会」を設立して、4機関が機能的に連携する体制を築いたことは評価できる。また、代表機関に配置したチーフ・コーディネーターが共同実施機関、地元企業との連絡調整を行い、連携の要として機能したことは評価できる。
- **今後の進め方**：チーフ・コーディネーターのポストを確保し事業継続に必須な人員配置を行い、6年間の実施期間中の計画をすべて実施するとしており、取組の継続性が期待できる。また、代表機関においては、すべての教育職員が所属する「教育研究院」を設置し、機関の将来構想に資するもの、女性及び若手教員の雇用促進に資するものに優先順位を付けた人事を行うこととしており評価できる。今後は、これまでの連携機関の円滑な協力関係をさらに発展させ、所期の目標達成に邁進することを期待する。